

令和5年度（2023年度）

管理事業名	市庁舎管理事業			総合計画の体系	大綱	-	-
					政策	-	-
					施策	-	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室				
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】 吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】 庁舎管理事業（本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。）							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,768,023	2,317,919	2,301,356	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標とする。

II 活動実績・成果

・前年度に引き続き、ESCO事業等を通じて節電に取り組んだ結果、電力使用量は前年度を下回った。しかしながら、本庁舎改修工事の実施に伴う騒音等の影響から、冷暖房稼働期間外も低層棟の窓を閉める等の措置をとったことや、職員の時差勤務が制度化されたことに伴って、冷暖房稼働時間を延長する必要が生じたため、成果目標である電力使用量の前年度比1%減は達成できなかった。 ・空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的な点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めている。	経常費用の主なものは、物件費262,261千円（53.3%）、減価償却費109,981千円（22.4%）、給与関係費88,472千円（18.0%）、維持補修費22,213千円（4.5%）、賞与引当金繰入額5,371千円（1.1%）、負担金・補助金・交付金等4,021千円（0.8%）、退職手当引当金繰入額1,598千円（△0.3%）となっている。 物件費の内訳は136,269千円が警備業務等の委託料、97,489千円が光熱水費等の需用費、23,072千円が通信運搬費等の役務費、2,689千円が備品購入費、2,072千円がコピー機使用料等の使用料、669千円が旅費となっている。 施設老朽化比率は75.0%で、市保有施設全体の老朽化比率58.9%と比較すると16.1ポイント老朽化が進行している施設である。 維持補修費比率は0.4%となっている。
--	---

III 課題と今後の取組

吹田市役所本庁舎は、昭和39年（1964年）3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設され、低層棟については、竣工年から50年以上が経過している。平成11年（1999年）度に低層棟の耐震改修、平成21年（2009年）度に中層棟の外壁工事を実施したが、空調設備や排水管路等、経年劣化に伴う修繕対応も増加している。令和7年（2025年）度に完了予定の本庁舎改修工事において、将来的な庁舎の建替えを見据えた上で、必要となる設備等の改修を行うとともに、バリアフリー対応のため、低層棟に接続するエレベーター及びトイレを備えた棟を増築する予定である。今後も財政状況を考慮し、経年劣化や突発的な災害による修繕等についても、緊急性・重要性から優先度を考慮し、限られた予算で効率的に行っていく必要が	ある。 また、自動販売機の設置使用料を徴収すること等により歳入を確保するとともに、ESCO事業の実施により積極的に節エネに取り組みながら歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努める。 本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要がある。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の配置及び警備業務や清掃業務など一部業務を委託することで、本庁舎を365日管理している。当面は現行の体制を維持していく必要があると考えるが、より効果的かつ効率的な施設管理体制を見据え、他市状況や業務の手法等を研究していく必要がある。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	18,429	23,659	5,230
	未収金	-	-	-	地方債	12,658	17,350	4,692
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,771	5,371	△400
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	939	939	
事業用資産	有形固定資産	2,454,647	2,681,517	226,870	固定負債	282,292	277,013	△5,278
	土地	1,004,532	1,004,532	-	地方債	230,242	226,071	△4,171
	建物・工作物	1,388,179	1,279,388	△108,791	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	3,882	3,882	退職手当引当金	52,049	47,978	△4,072
	建設仮勘定	61,936	393,714	331,779	リース債務	-	2,964	2,964
	無形固定資産	500	500	-	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	300,720	300,673	△48
	土地	-	-	-	純資産	2,155,328	2,381,928	226,599
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	重要物品	902	584	△318	純資産の部合計	2,155,328	2,381,928	226,599
	図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,456,049	2,682,601	226,552
	投資その他の資産	-	-	-				
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-				
	基金	-	-	-				
	徴収不能引当金	-	-	-				
	その他債権	-	-	-				
	資産の部合計	2,456,049	2,682,601	226,552				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	-	
	使用料及び手数料	-	-	-	-	
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-	
	財産収入	2,201	-	-	-	
	寄附金	-	-	-	-	
	他会計からの繰入金	-	3,042	-	△3,042	
	受取利息及び配当金	-	-	-	-	
	その他	420,175	488,213	587,394	99,181	
経常収入 小計(a)	422,376	491,254	587,394	96,140		
経常費用	給与関係費	94,206	94,007	88,472	△5,535	
	物件費	562,472	268,426	262,261	△6,165	
	維持補修費	26,898	16,789	22,213	5,423	
	社会保障扶助費	-	-	-	-	
	負担金・補助金・交付金等	1,982	2,151	4,021	1,870	
	特別会計への繰出金	-	-	-	-	
	減価償却費	116,867	124,074	109,981	△14,093	
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	
	賞与引当金繰入額	6,012	5,771	5,371	△400	
	退職手当引当金繰入額	3,847	2,048	△1,598	△3,646	
支払利息	-	789	1,004	214		
その他	-	-	-	-		
経常費用 小計(b)	812,284	514,056	491,723	△22,332		
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△389,909	△22,801	95,671	118,472		
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
	特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		特別費用 小計(e)	-	-	-	-
		特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
		一般財源調整額(g)	-	-	-	-
		当期収支差額(c)+(f)+(g)	△389,909	△22,801	95,671	118,472
		一般財源充当額	340,465	△7,680	128,608	136,288
一般会計からの繰入金		-	-	-	-	
一般会計への繰出金		-	-	-	-	
再計		△49,444	△30,481	224,278	254,760	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	422,376	491,254	587,394	96,140
行政サービス活動支出	696,079	392,785	386,215	△6,570
行政サービス活動収支差額	△273,703	98,469	201,179	102,710
投資活動収入	12,455	2,321	2,321	-
投資活動支出	319,717	95,510	331,779	236,269
投資活動収支差額	△307,262	△93,189	△329,458	△236,269
財務活動収入	240,500	2,400	17,700	15,300
財務活動支出	-	-	18,029	18,029
財務活動収支差額	240,500	2,400	△329	△2,729
収支差額 合計	△340,465	7,680	△128,608	△136,288
一般財源充当額	340,465	△7,680	128,608	136,288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常収入/ その他	その他(収益事業配分金) 587,394千円 (+109,641千円)
【BS】 建設仮勘定	本庁舎改修工事 393,714千円 (+331,779千円)
【PL】 物件費	委託料 136,269千円 (+6,202千円) その他 0千円 (△6,021千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1日	コスト	2,225,436円	1,408,373円	1,343,505円
	実績	365日	365日	366日
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			

令和4年度と比較して当該事業への従事人数が減少したことに伴い、退職手当引当金の取崩しが発生した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	65,311	4,261	7.95
会計年度任用等	26,933	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	92,244	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		70.5	72.9	75.0	2.1
施設維持補修費比率		0.5	0.3	0.4	0.1
経常費用対公共資産比率		15.8	10.0	9.6	△0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		33.5	△1.6	17.5	19.1